

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,156,897	△200	1,156,697
	1 国民健康保険税	1,156,897	△200	1,156,697
6 繰入金		502,673	△2,981	499,692
	1 他会計繰入金	452,673	△2,981	449,692
7 繰越金		30	1,681	1,711
	1 繰越金	30	1,681	1,711
歳入合計		5,959,000	△1,500	5,957,500

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		115,484	△1,500	113,984
	1 総務管理費	108,314	△1,622	106,692
	5 医療費適正化費	3,379	122	3,501
歳出合計		5,959,000	△1,500	5,957,500

## 第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額
健 康 診 査 等 事 業	令和5年度から 令和6年度まで	9,816 千円

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,156,897	△200	1,156,697
6 繰入金	502,673	△2,981	499,692
7 繰越金	30	1,681	1,711
歳入合計	5,959,000	△1,500	5,957,500

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	115,484	△1,500	113,984				△1,500
歳出合計	5,959,000	△1,500	5,957,500				△1,500

## 2. 歳入

(款) 1 国民健康保険税 (項) 1 国民健康保険税

目	補正前の額	補正額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	1,156,062	△200	1,155,862
計	1,156,897	△200	1,156,697

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	452,673	△2,981	449,692
計	452,673	△2,981	449,692

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

2 その他繰越金	10	1,681	1,691
計	30	1,681	1,711

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年課税分	△200	医療給付費分現年課税分 △200

1 一般会計繰入金	△2,981	職員給与費等繰入金 △3,181 産前産後保険税繰入金 200

1 その他繰越金	1,681	その他繰越金 1,681

### 3. 歳出

(款) 1 総務費 (項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	108,314	△1,622	106,692				△1,622
計	108,314	△1,622	106,692				△1,622

(款) 1 総務費 (項) 5 医療費適正化費

1 医療費適正化対策費	3,379	122	3,501				122
計	3,379	122	3,501				122

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	315	職員給与費	△3,563
2 給料	△1,489	2 給料	△1,489
3 職員手当等	△1,180	3 職員手当等	△1,250
4 共済費	△949	4 共済費	△824
18 負担金補助及び交付金	1,681	一般管理諸経費	1,941
		1 報酬	315
		3 職員手当等	70
		4 共済費	△125
		18 負担金補助及び交付金	1,681

1 報酬	127	医療費適正化対策諸経費	122
3 職員手当等	36	1 報酬	127
4 共済費	△41	3 職員手当等	36
		4 共済費	△41



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての令和4年度末までの支出額  
または支出額の見込および令和5年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	令和4年度末 までの支出額		令和5年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健康診査等事業	9,816			令和5年度 ～ 令和6年度	9,816	6,434			3,382

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	9 (3)	5,776	37,283	24,002	67,061	13,568	80,629	
補正前	9 (3)	5,334	38,772	24,666	68,772	14,558	83,330	
比 較	0 (0)	442	△ 1,489	△ 664	△ 1,711	△ 990	△ 2,701	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	1,776	978	9,610	6,877	446	4,315
	補正前	2,316	1,098	9,746	7,184	507	3,815
	比 較	△ 540	△ 120	△ 136	△ 307	△ 61	500
の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補正後				0		
	補正前				0		
	比 較				0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	9 (0)	37,283	22,838	60,121	12,619	72,740	
補正前	9 (0)	38,772	23,608	62,380	13,443	75,823	
比 較	0 (0)	△ 1,489	△ 770	△ 2,259	△ 824	△ 3,083	

※職員数の( )内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	1,776	978	8,446	6,877	446	4,315
	補正前	2,316	1,098	8,688	7,184	507	3,815
	比 較	△ 540	△ 120	△ 242	△ 307	△ 61	500
の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	地域手当
	補正後						
	補正前						
	比 較						

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当			
補正後	0 (3)	5,776		1,164	6,940	949	7,889
補正前	0 (3)	5,334		1,058	6,392	1,115	7,507
比 較	0 (0)	442		106	548	△ 166	382

※職員数の( )内は、短時間勤務職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	通勤手当	超過勤務手当
	補正後	1,164		
	補正前	1,058		
	比 較	106		
の 内 訳	区 分			
	補正後			
	補正前			
	比 較			

## (2) 給料および職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円) △ 1,489	給与改定に伴う 増 減 分	(千円) 228		給与改定の状況 改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,717		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数      その他      計 補正後      9 人      人      9 人 補正前      9 人      人      9 人 増 減      人      人      人 採用退職者の状況等 令和5年度中採用者数      0 人 令和5年度中退職者数（見込）      0 人
職員手当	△ 770	制度改定に伴う 増 減 分	418		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,188		

## (3) 給料および職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,278	—
	平均給与月額 (円)	376,900	—
	平均年齢 (歳)	47歳11月	—
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	360,300	—
	平均給与月額 (円)	391,306	—
	平均年齢 (歳)	49歳5月	—

## イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	現業職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	166,600	—	166,600	—
大学卒	196,200	—	196,200	—

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	11.1			
	5級	2	22.2	5級		
	4級	3	33.4	4級		
	3級	1	11.1	3級		
	2級	2	22.2	2級		
	1級		0.0	1級		
	計	9	100.0	計		
令和5年1月1日現在	8級					
	7級					
	6級	1	11.1			
	5級	4	44.5	5級		
	4級	2	22.2	4級		
	3級	1	11.1	3級		
	2級	1	11.1	2級		
	1級			1級		
	計	9	100.0	計		

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐 主任	参事 課長補佐	課長	次長	部長

## エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補正後	2.20	2.30	4.50	有	
補正前	2.20	2.20	4.40	有	
国の制度	2.20	2.30	4.50	有	

## オ 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

## カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	